

# ◆ 「職場の誓約/同意書法」 1 枚提案書

## ◆◆◆ 1.定義 ◆◆◆

「職場の誓約/同意書法」とは、職場における誓約書や同意書などに関する法律です。

## ◆◆◆ 2.提案の背景 ◆◆◆

- 日本の職場では、経営者や上司が、労働者に対し、さまざまな誓約書や同意書を提出することを求める。
- これら誓約/同意書の内容は、提出を求める側が一方的に作成するものであり、彼らの利益や都合のためのものである。
- 誓約/同意書の中には、労働者の権利を侵害するもの、労働者に対し不当な要求を了承させるものもある。
- 職場における誓約/同意書の提出要求は実質的には強要である。ほとんどの場合で、労働者は、本当は拒否したくても、不利益や報復をおそれて、立場が弱いために拒否できずに、やむをえず提出している。
- 多くの場合で、労働者は控えをもらえない。
- 経営者や上司が、誓約/同意書へのサインや押印を盾にとり、労働者に対し、隷従を強いることがある。
- これらの現状に対して、多くの労働者が不満を抱いている。
- 現在、日本では、職場の誓約/同意書に特化する法律はない

## ◆◆◆ 3.目的 ◆◆◆

- 労働者が不当な誓約や同意を強いられることを防ぐ。
- 現存する不当な誓約や同意を解消する。

## ◆◆◆ 4.論理 ◆◆◆

職場における誓約/同意書のあり方についての法律をつくる。  
そして、この法律に違反する者への処罰を厳格に設ける。

↓↓↓

経営者や上司など、職場における上位者は、この法律に規定する処罰を恐れ、下位者へ不当な誓約/同意を迫ることはやめようと自制心を持つようになる。  
また、これまでの誓約/同意書の内容を見直すことになる。

↓↓↓

労働者への不当な誓約/同意の要求がなくなる。  
また、現存する不当な誓約/同意が解消される。

## ◆◆◆ 5.構想 ◆◆◆

- 誓約/同意書の要求者に対して、誓約/同意書を国へ提出する義務を課す。
- 国が要求者から提出を受けた誓約/同意書を一般に公開する。
- 要求者に対し、誓約/同意書の写しを提出者へ渡す義務を課す。
- 国が、公開した誓約/同意書の内容に対する違法性や公序良俗の違反性、理不尽の指摘を、広く一般市民から受け付ける。
- 国が、要求者に対し、誓約/同意書の不当な内容を是正するよう、指導する。
- 国が不当な内容の具体例や要求のやり方などを発信する。
- 国に提出されていない誓約/同意書は無効とする。
- 誓約/同意書の内容が違法であるもの、公序良俗に反するもの、実行不可能で理不尽なものである場合は、誓約/同意を無効とする。
- 会社などの組織ではなく、要求した人物を厳しく処罰する。